

組織の変更について

【変更内容】

1. 『品質環境マネジメント室』を新設

社長直轄組織として『品質環境マネジメント室』を新設いたします。品質環境マネジメントシステムによる管理体制および監視機能を事業部門から独立させることにより、品質保証および環境保全機能の実効性を一層高めてまいります。併せて各支店にも支店長直轄組織として『品質環境マネジメント室』を新設いたします。

2. 経営戦略室を『経営戦略本部』に改組

経営戦略室を『経営戦略本部』に改組いたします。経営環境の変化に柔軟に対応できる組織として、2024年度から始まる新たな中期経営計画を力強く推進するとともに、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

3. 管理本部の『人事総務部』を『人事部』に改組

管理本部の『人事総務部』を『人事部』に改組いたします。事業推進の原動力となる人財の採用を強化するとともに、従業員の能力開発に特化した部門を新設し、人的資本経営の実践による中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

4. 安全品質環境本部を『安全本部』に改組

安全品質環境本部を『安全本部』に改組いたします。従来担っていた品質環境分野の機能を独立させ、安全に特化した組織に改組し安全管理の徹底強化を図ってまいります。

5. 『土木事業本部』を改組

土木事業本部を改組し、営業・技術・設計部門に統括部制を導入いたします。「生産・営業・技術・設計」の4部門が効率的に連携・機能できる体制を整えます。

『営業統括部』は、営業初期段階から受注、営業管理に至る受注プロセスの実効性を高め、技術提案力、積算精度の向上による受注体制の強化を図り受注の維持拡大を目指します。

『土木技術統括部』は、土木技術に関連する部署間の連携と管理機能の拡充を図り、技術支援、技術開発、技術の伝承、技術者の育成を推進し生産性の向上を目指します。

『土木設計統括部』は、多様化・複雑化する設計ニーズに迅速に対応するため、関連する部署間の連携の拡充を図り、全社的な技術力の高度化を目指します。

6. 建築事業本部に『都市開発統括部』を新設

建築事業本部に『都市開発統括部』を新設いたします。建築事業本部 営業統括部下の組織であった都市開発部を営業部門から独立させ『都市開発統括部』に移管するとともに、

『飯田橋プロジェクト室』を『都市開発統括部』下に移管します。建設周辺事業の核となる不動産開発部門を強化し、取組みの実効性の確保、スピードアップを図ってまいります。

7. 建築事業本部の『建築環境技術部』を『サステナブル建築技術部』に名称変更

建築事業本部 建築技術統括部の『建築環境技術部』を『サステナブル建築技術部』に名称変更します。建築物の省エネルギー等環境負荷低減のための技術開発、技術提案、技術支援業務に留まらず、建築物のライフサイクルを通じた脱炭素の促進をはじめとした持続可能な建築への取組みを一層推進してまいります。

8. 建築事業本部の『中大規模木造建築推進室』を『建築技術統括部』に移管

建物の木造化・木質化だけに留まらない、建築物のライフサイクルにおける脱炭素の促進という観点から建築技術部門との連携を強化し、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

9. 『東京建築支店』を新設

現行の首都圏支店を再編し、首都圏エリアにおいては『首都圏支店』『東京建築支店』（新設）の2支店体制とします。国内建設投資最大のマーケットである当該エリアに重点を置き、再編後の『首都圏支店』は土木事業に加え、建築事業における顧客の裾野の拡大を図ってまいります。新設する『東京建築支店』は建築事業専門の支店として、再開発案件など大型工事に特化し業績拡大を図ってまいります。

【変更年月日】

2024年4月1日

以上